

全建総連 第6回 工務店アンケート調査

実施期間 2026年3月18日（水）～2026年5月25日（月）

 **全国建設労働組合総連合（全建総連）**
National Federation of Construction Workers' Unions

公開日 2026.06.30

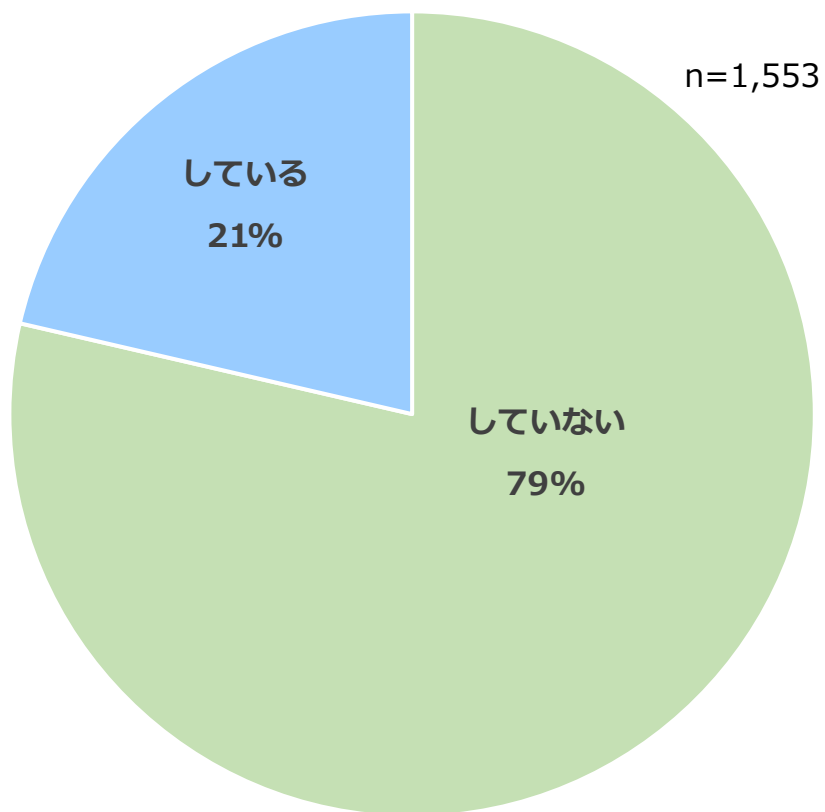
1. 回答者情報 (所在地・CCUS・年間売上高)

41都道府県、1,609社より回答 (前回比413社増)

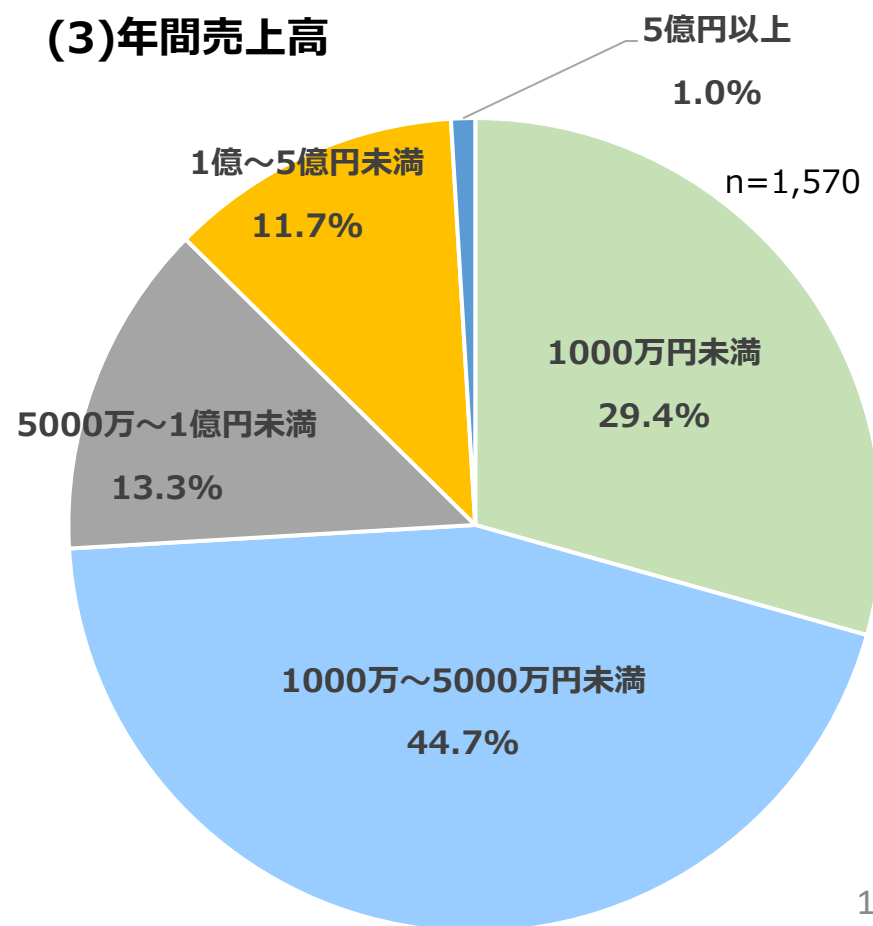
(1)回答のあった工務店の所在地

北海道・東北204社、関東536社、中部280社、近畿214社、中国159社、四国100社、九州・沖縄116社

(2)CCUSの事業者登録

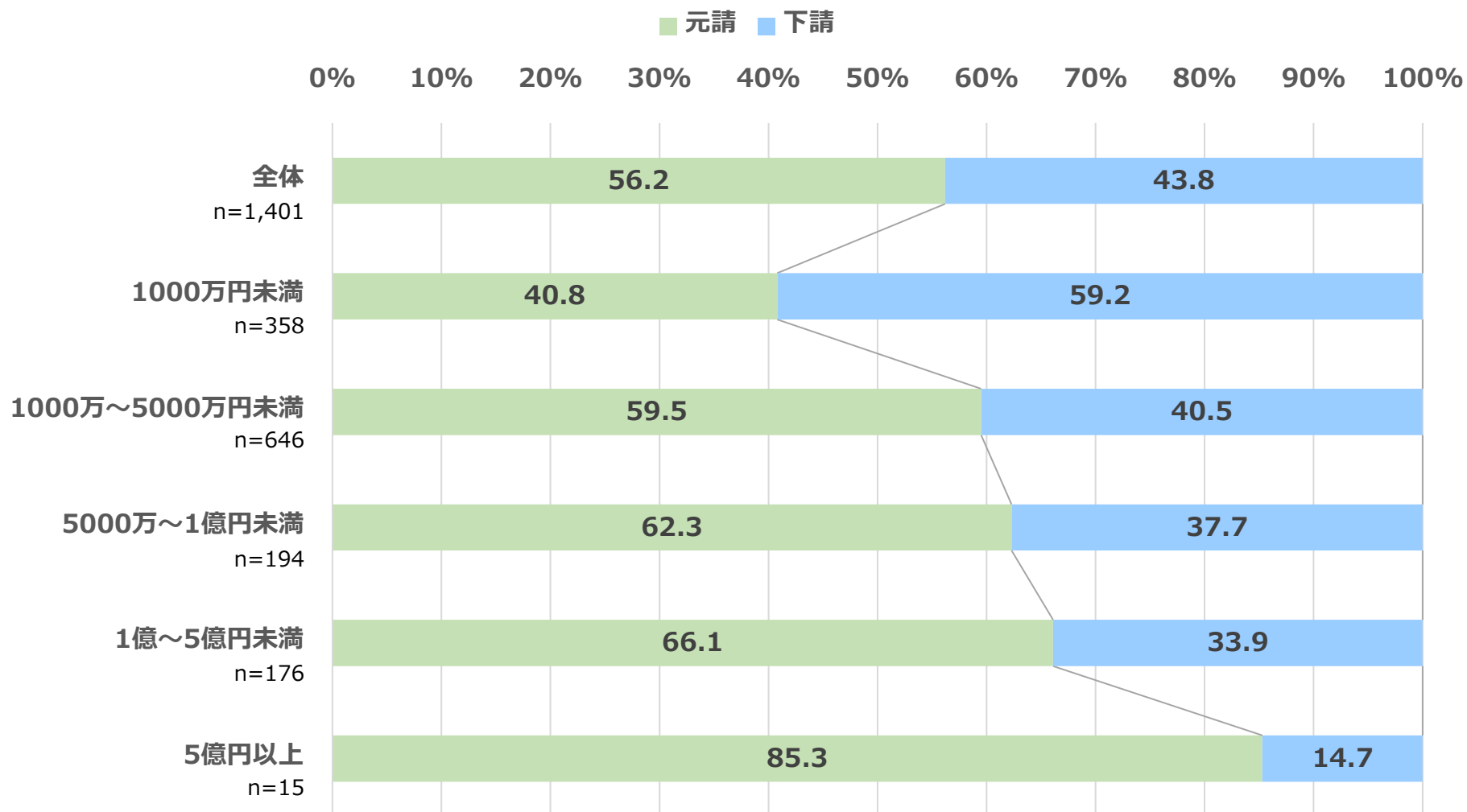


(3)年間売上高



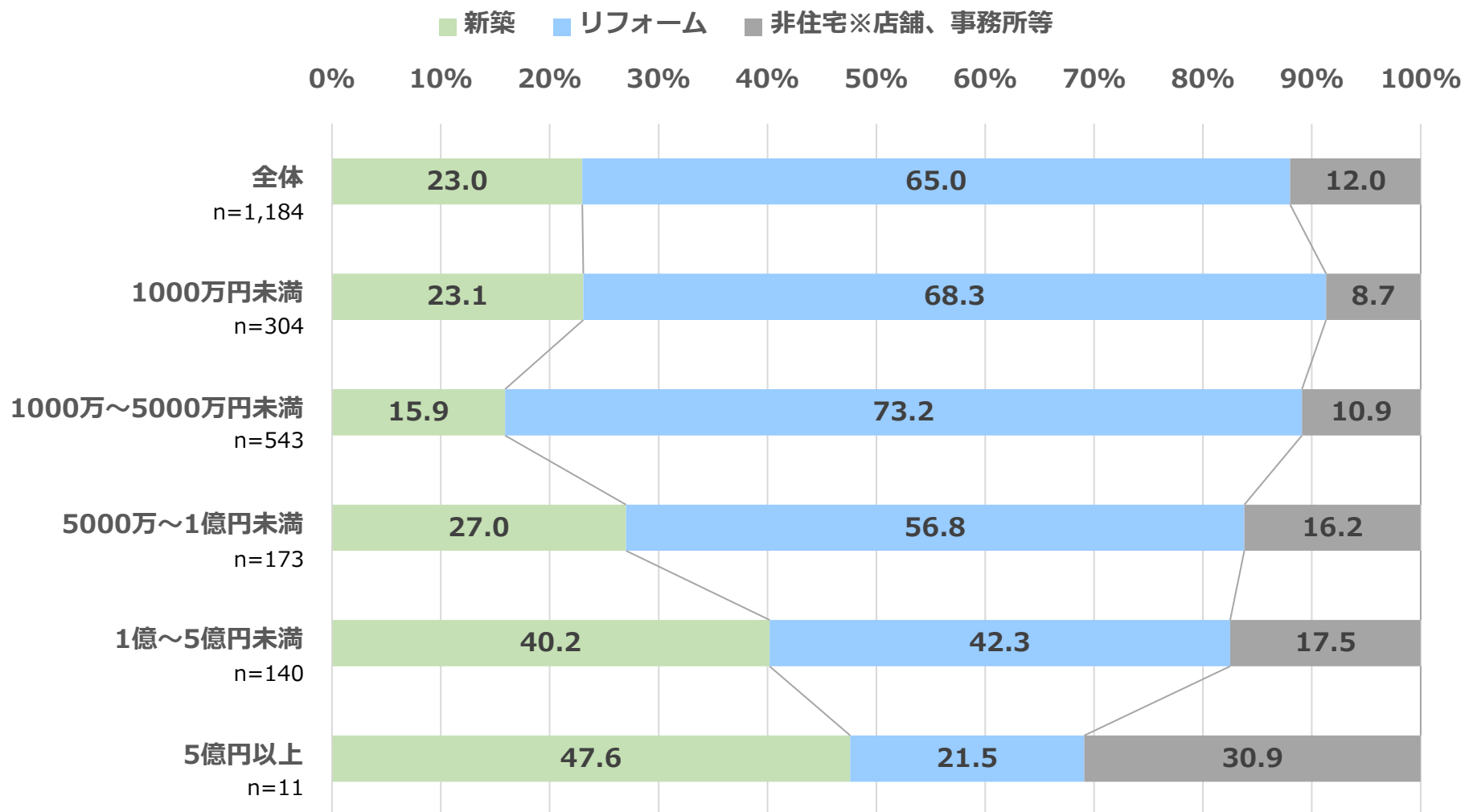
1. 回答者情報 (元下割合)

(4) 元請・下請の割合 (年間売上高に対する割合)



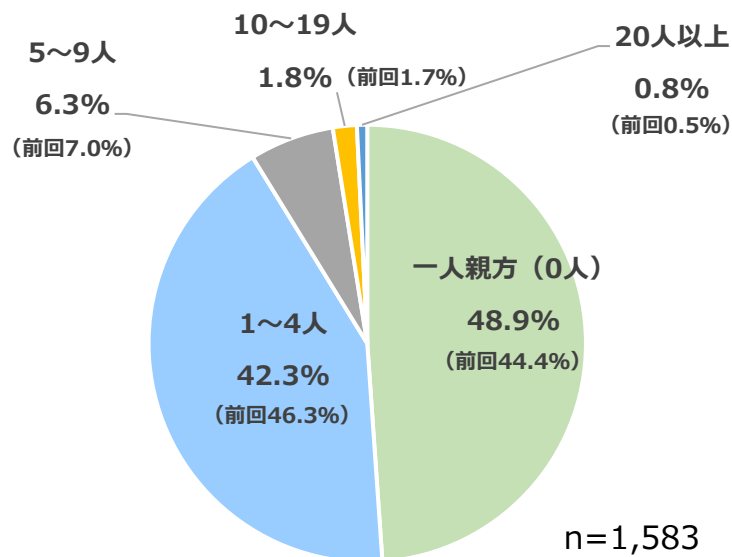
1. 回答者情報（売上高に対する工事種別）

（5）工事種別の割合（年間売上高に対する割合）

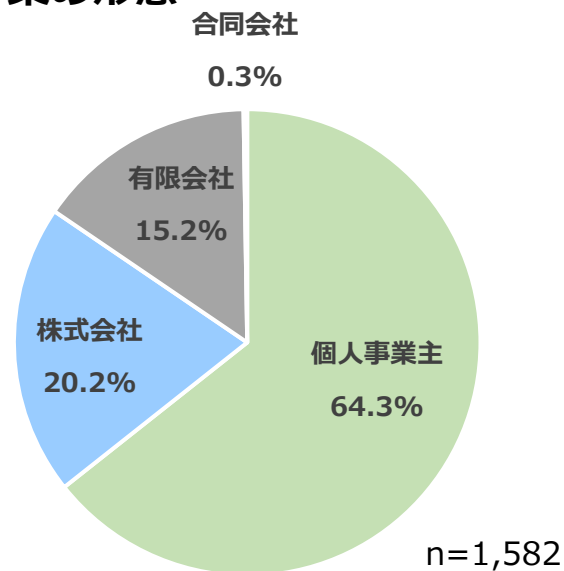


1. 回答者情報 (雇用者数・事業形態・代表者の年齢・web利用)

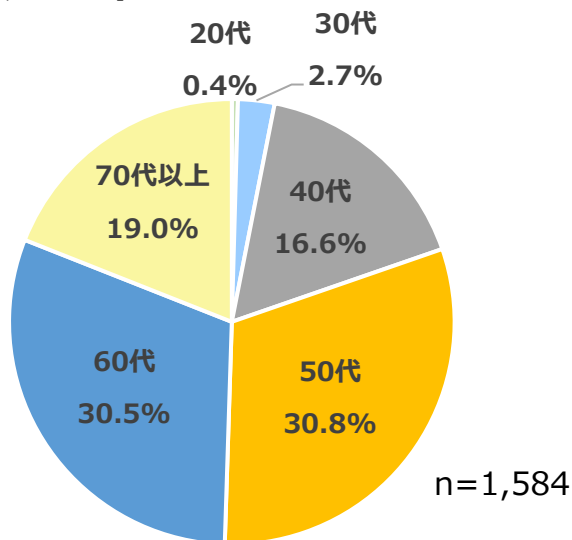
(6) 従業員数 (雇用者)



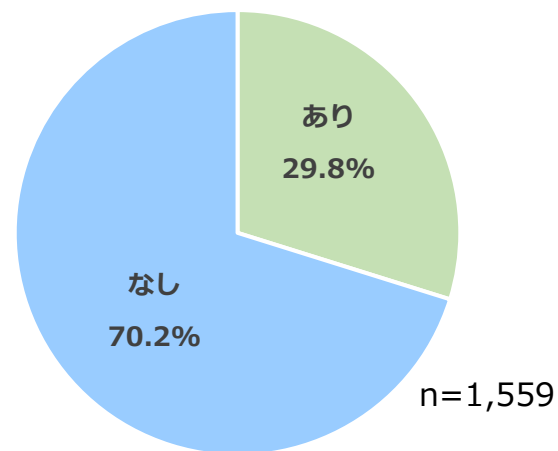
(7) 事業の形態



(8) 代表者の年齢



(10) 事業活動でのウェブ利用の有無

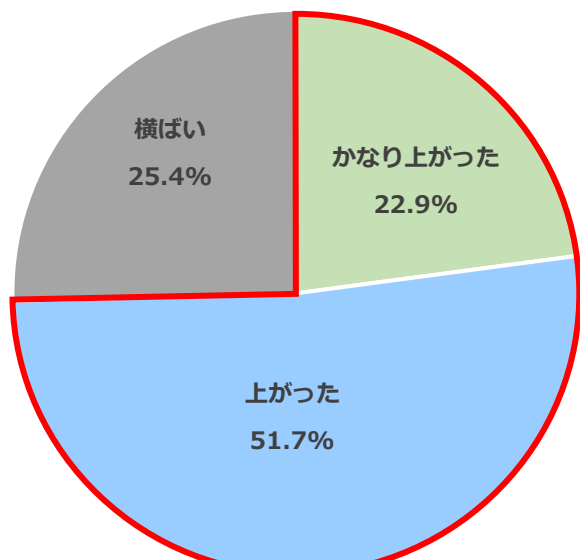


2. 物価高騰の影響と価格転嫁について 1年前（2025年4月）との比較

物価高騰により、工事原価の上昇、見積価格への影響が生じて受注が減少（59.6%）

(1) 工事原価の状況

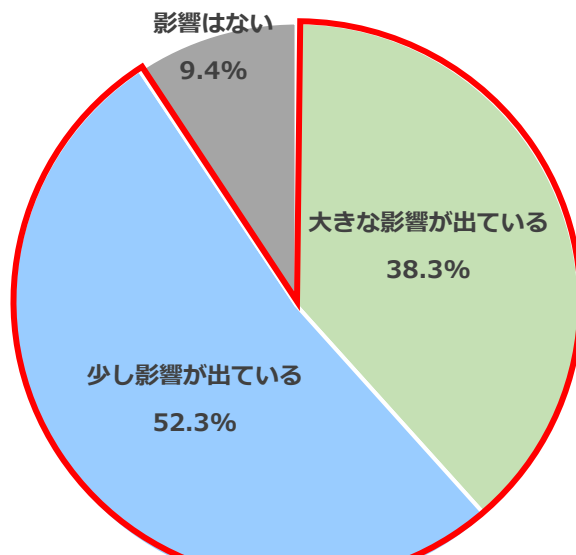
n=1,542



合計74.6%
(前回89.6%)

(2) お客様に提示する
見積価格への影響

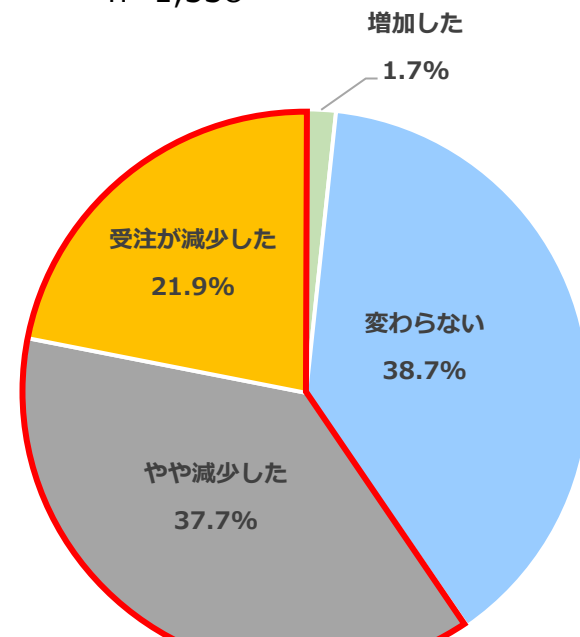
n=1,526



合計90.6%
(前回91.8%)

(3) 価格上昇による
受注状況の変化

n=1,538

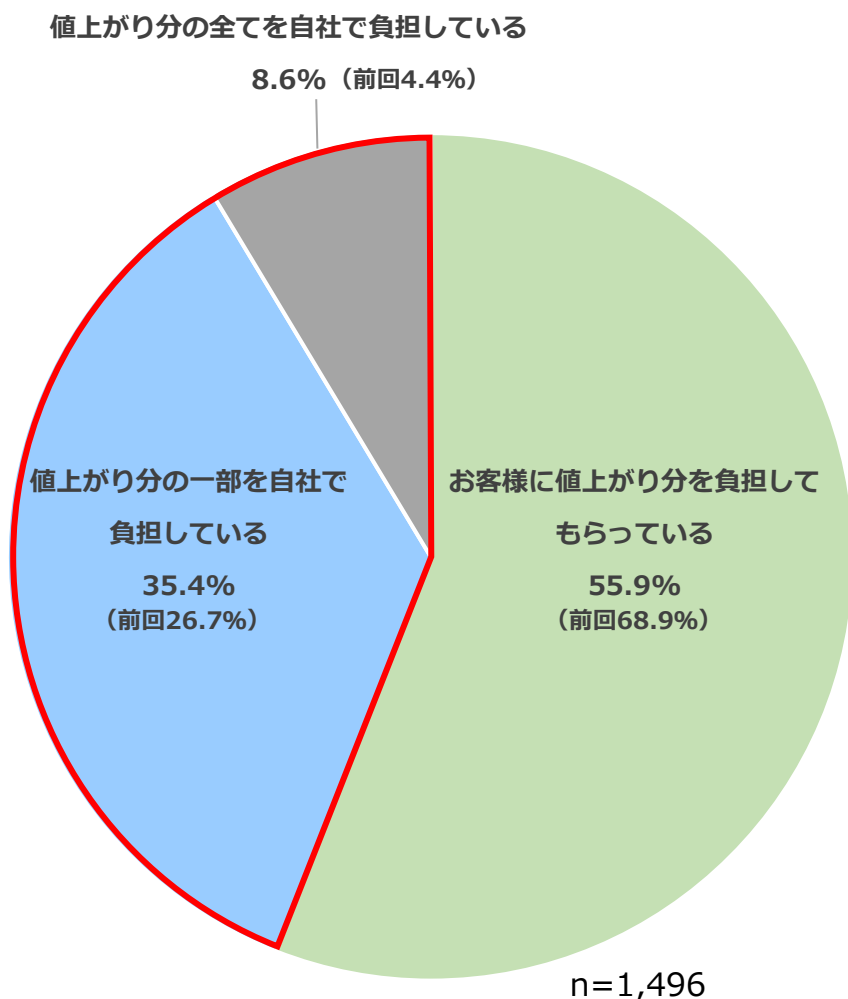


合計59.6%

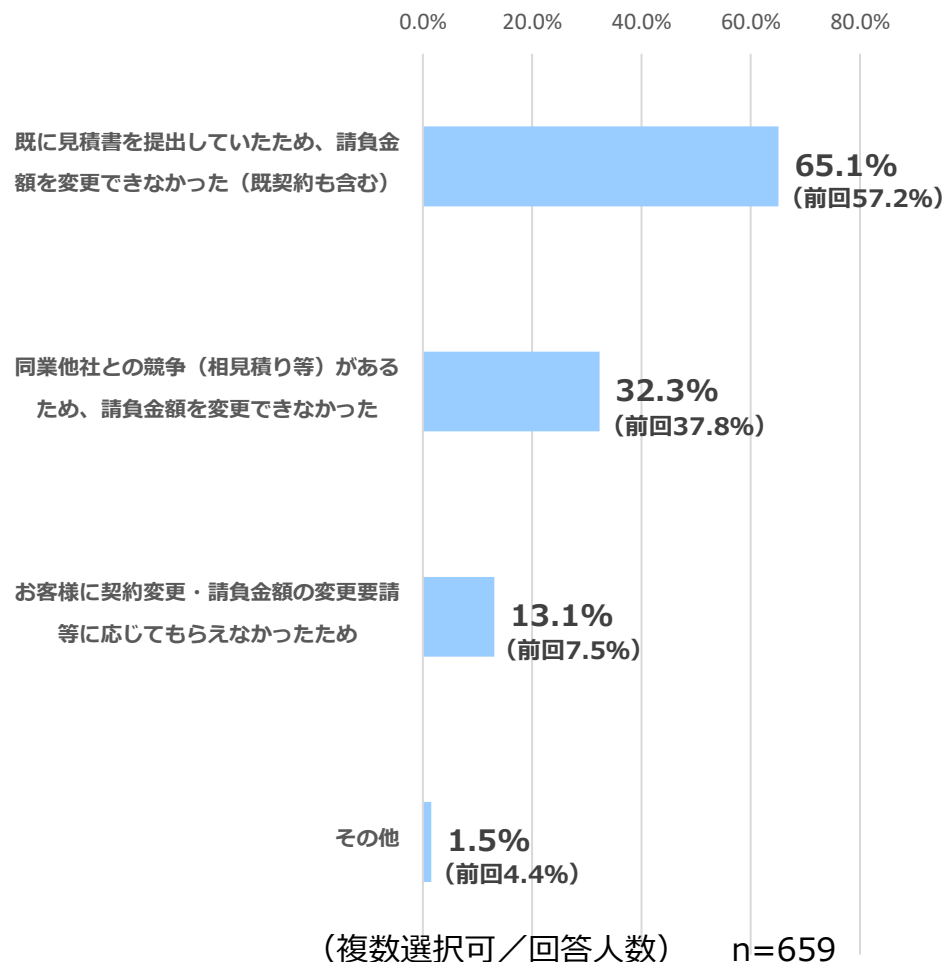
2. 物価高騰の影響と価格転嫁について 1年前（2025年4月）との比較

価格転嫁は十分に進まず、44.0%の事業者が値上がり分を負担している。

(4) 値上がり分のお客様への価格転嫁の状況



(5) 価格転嫁できなかった理由

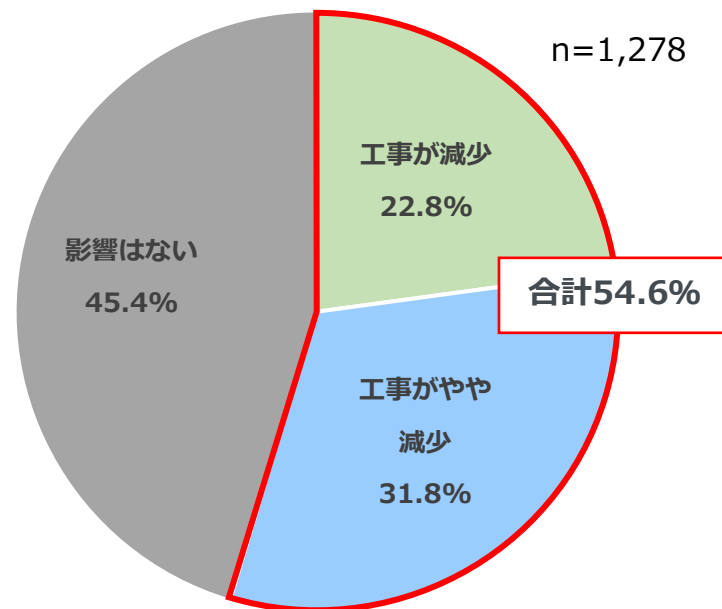
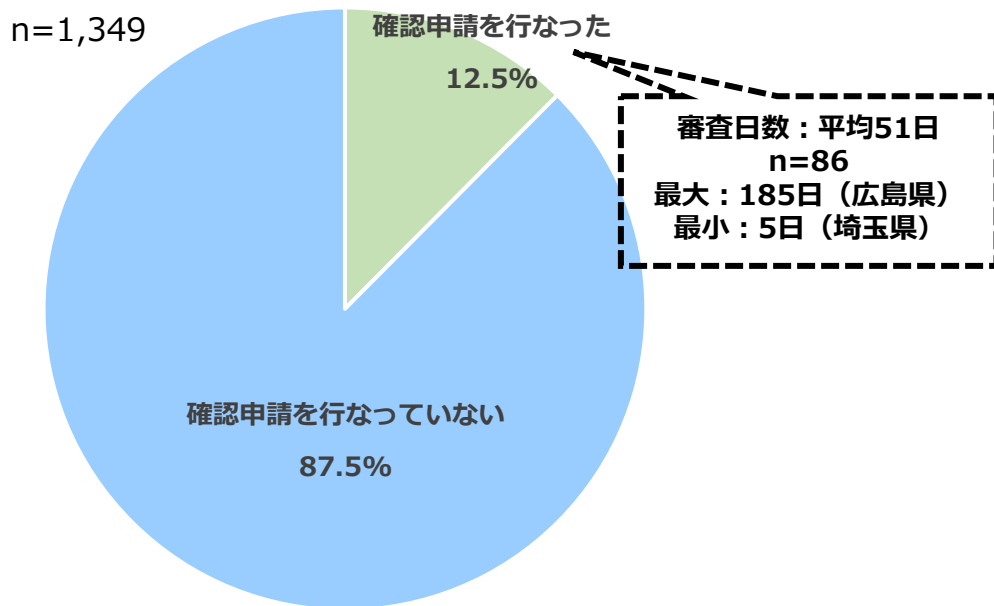


3. 改正建築基準法・建築物省エネ法の影響について

確認申請手続きの長期化が発生。大規模リフォーム工事が減少（54.6%）

(1) 改正建築基準法・建築物省エネ法の建築確認手続きについて（外注先の対応を含む）

(2) 改正建築基準法による大規模リフォーム工事（大規模修繕・模様替え）への影響



具体的な困りごと・意見・要望

審査に日数がかかり、確認済証が下りるまで銀行融資が実行されず、物価上昇で先行発注などで立替金が必要になりやりくりも厳しくなっている

古い住宅の確認申請に伴う工事で費用が莫大に上がってしまうため工事を諦めるお客様が多い

建築確認が2ヶ月程度かかるらしい。工期の問題が生じる

手続きが煩雑。書類作成が内製化できていない

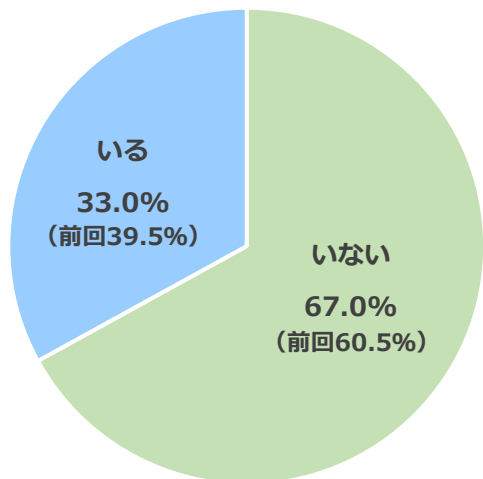
行政も内容により判断しかねている

小規模建築の申請手続き方法が浸透していない

4. 担い手確保と労働者の処遇改善について

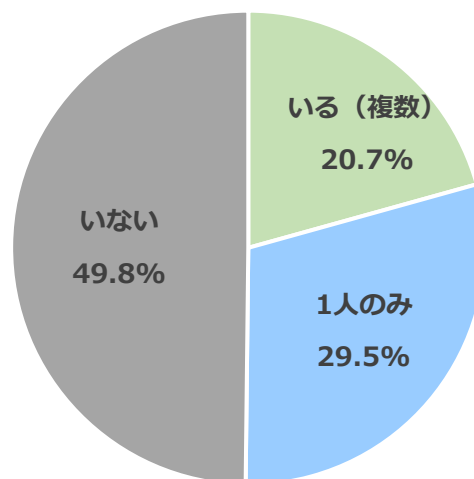
84.3%の事業者が担い手不足を実感。工期や外注費上昇など影響が出ている。

(1) 正規雇用している技能労働者（大工等）



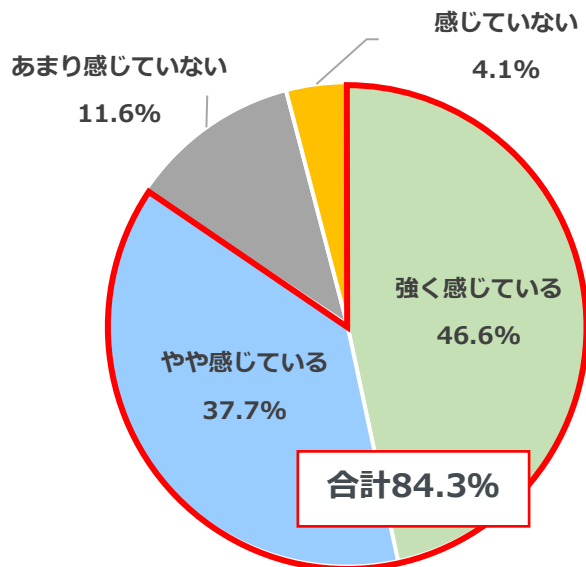
n=1,515

(2) 40歳未満の技能者はいますか



n=556

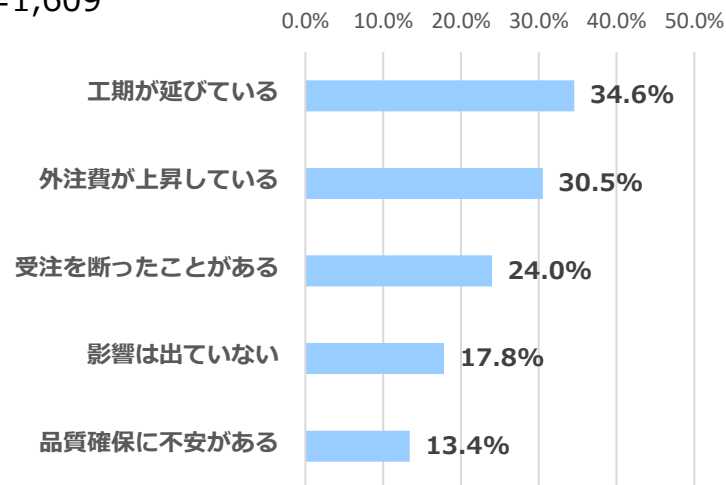
(3) 担い手不足の程度



n=1,499

(4) 担い手不足により生じている影響（複数回答可）

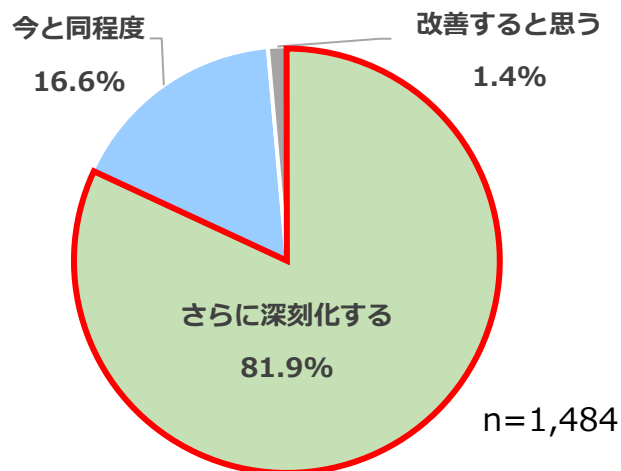
n=1,609



4. 担い手確保と労働者の処遇改善について

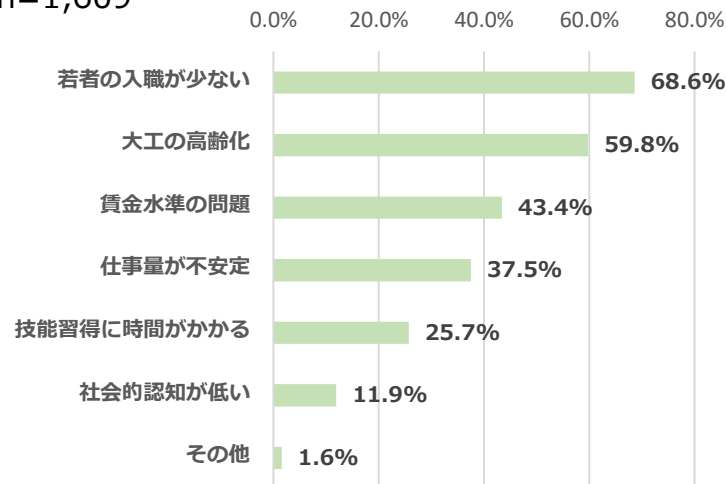
担い手不足は今後さらに深刻化（81.9%）。若手入職減少と大工の高齢化が主要因。

(5) 今後5年で担い手不足は
どうなると考えていますか



(6) 担い手不足の主な理由（複数回答可）

n=1,609



(7) 雇用している労働者の賃金引上げ状況
(過去2年間の状況)

現在、賃金引き上げを検討中

15.7%
(前回15.4%)

賃金を引き上げていない

21.5%
(前回25.4%)

賃金を引き上げた

62.7%
(前回59.2%)

n=451

(8) 就業規則の整備状況

現在検討中

21.9%

就業規則がある

41.1%

就業規則がない

37.1%

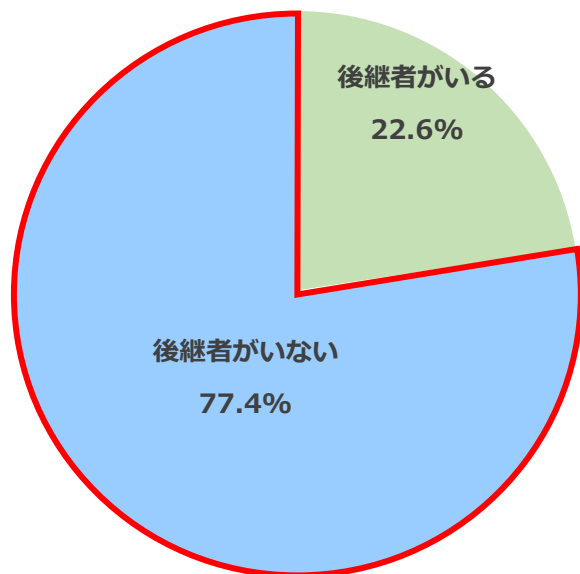
n=421

5. 事業承継（後継者対策）について

後継者不在の事業者が77.4%を占め、廃業予定も24.4%に達している。

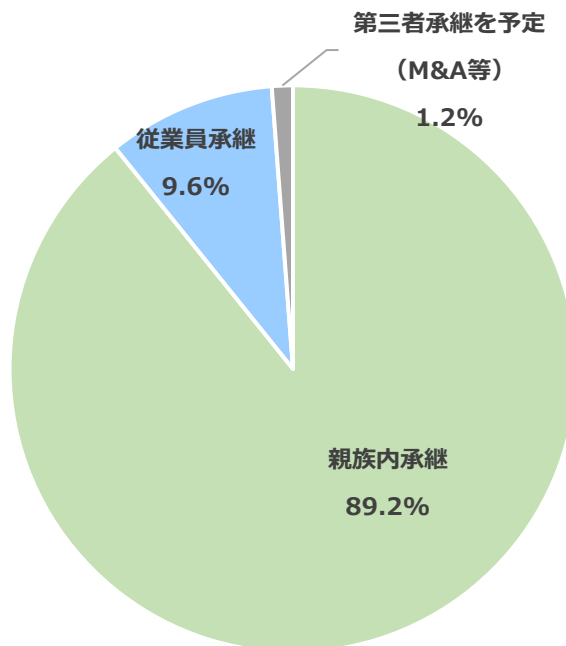
(1) 後継者の有無

n=1,516



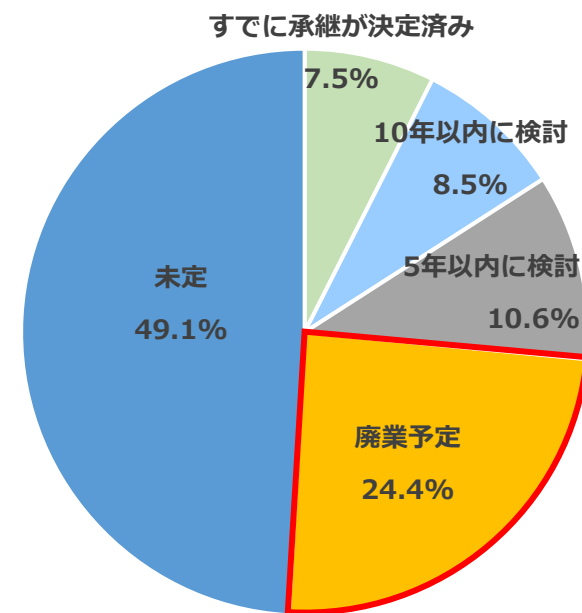
(2) 「後継者がいる」を選択した方のみ回答

n=334



(3) 事業承継・事業継続の検討状況

n=1,395

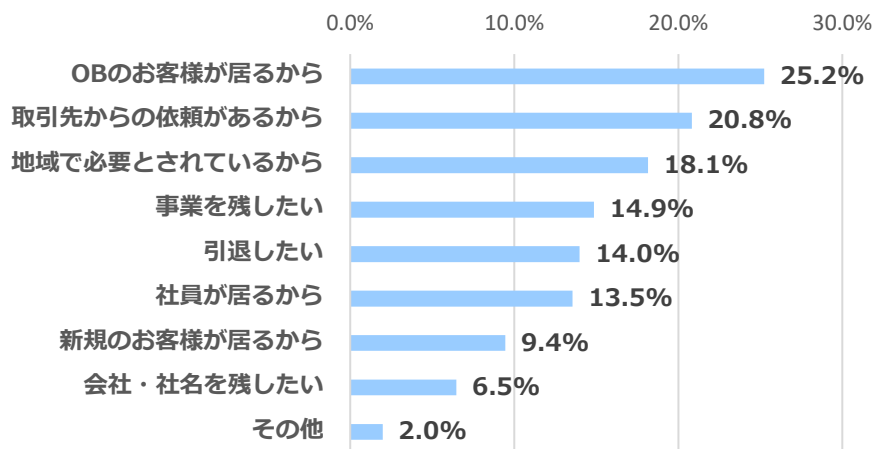


5. 事業承継（後継者対策）について

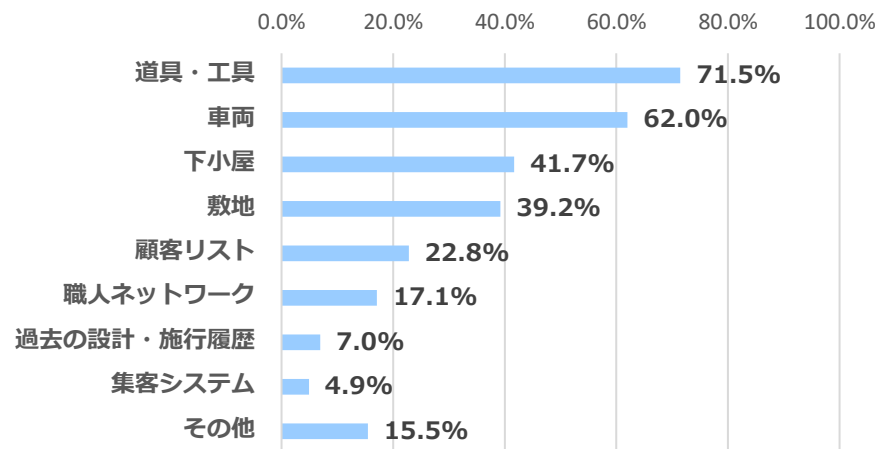
（複数選択可／回答人数） n=1,609

深刻な後継者不在と育成不足。31.5%が組合に相談窓口設置を求めている。

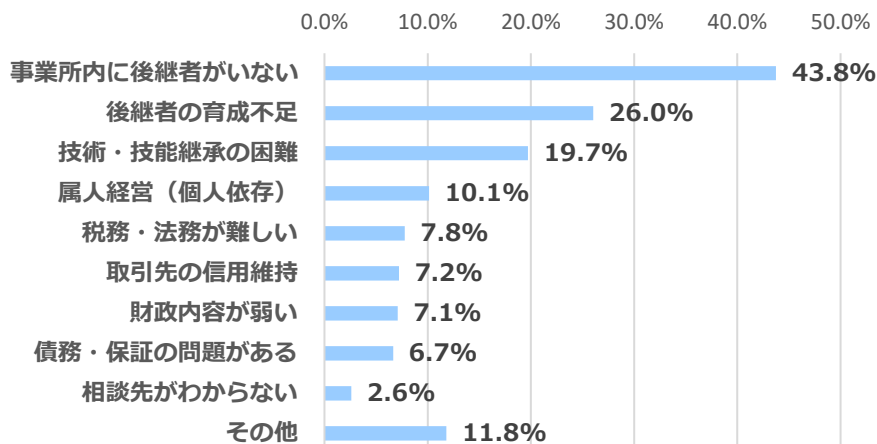
（４）事業承継の目的



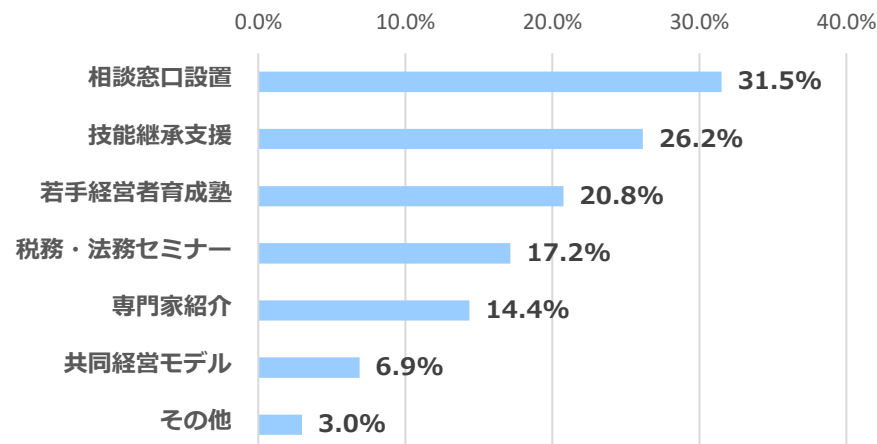
（５）金銭以外の事業資産の状況



（６）事業承継の課題



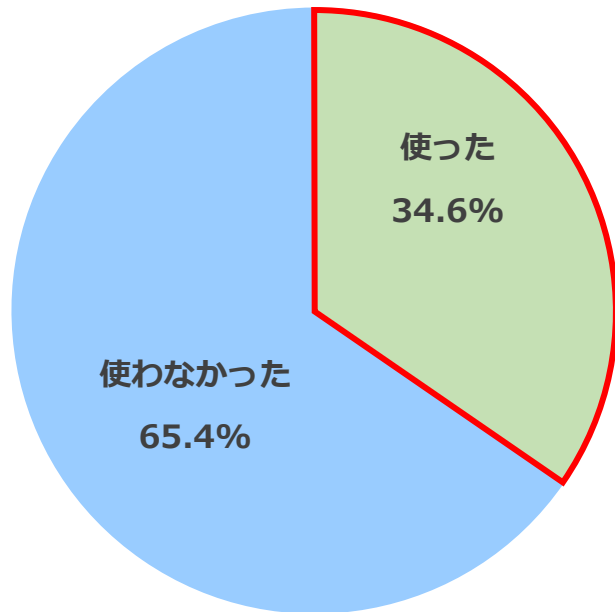
（７）組合の取り組みに期待すること



6. 補助事業の活用状況と制度政策の要望

補助事業は一定活用（34.6%）されている一方、申請負担など改善要望も多い。

(1) 住宅省エネ2025キャンペーン (子育てエコホーム支援事業・先進的窓リノベ等)



n=1,378

具体的な困りごと・意見・要望

PC等の扱いが不慣れなため、web申請が難しい

手間がかかるだけで、申請にかかる料金をお客様からもらえない。一定額こちらに入るようなシステムにしてほしかった。こちらから申請料いくらとは言いにくい

事前相談の返答をしてくれない(申請しないと対象になるのか分からない事がある)

補助金の申請の複雑化で事務仕事の得意でない個人とメーカー側で顧客へのアピールに差がついてしまう

補助金の支払いを共同事業者に直接払ってほしい

補助額の差別化。一般地域と寒冷地。全国一律はおかしい

単年度予算で行われるので、一定期間継続し行われると受注会社も利用者も使いやすい

補助金、交付後の振込までの期間をもう少し短縮してほしい

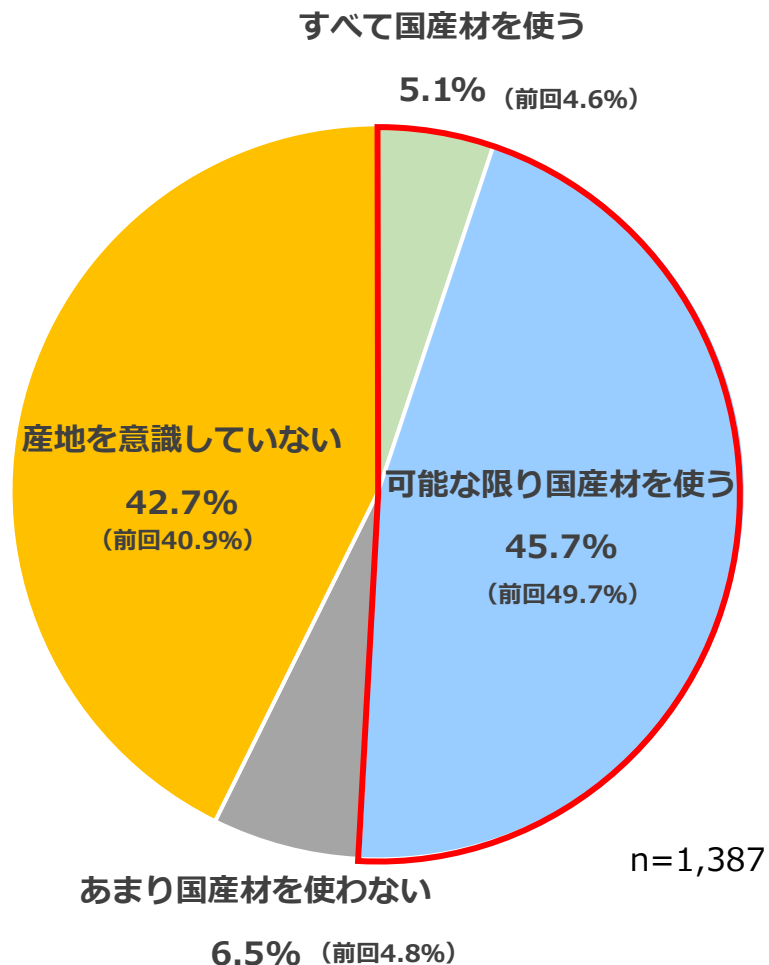
補助事業で顧客の確保が出来る。お客様も喜んで下さった。継続してほしい

6. 補助事業の活用状況と制度政策の要望

すべて国産材・可能な限り国産材で過半数。地域材を利用しているのは36.6%に。

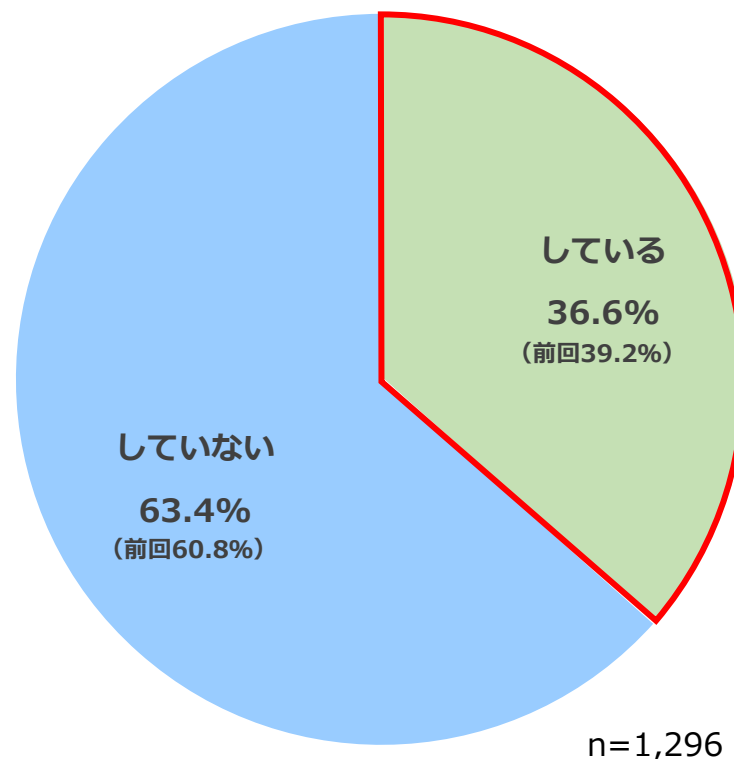
(2) 国産材・地域材の利用状況

① 新築工事やリフォーム工事における国産材の利用状況



(2) 国産材・地域材の利用状況

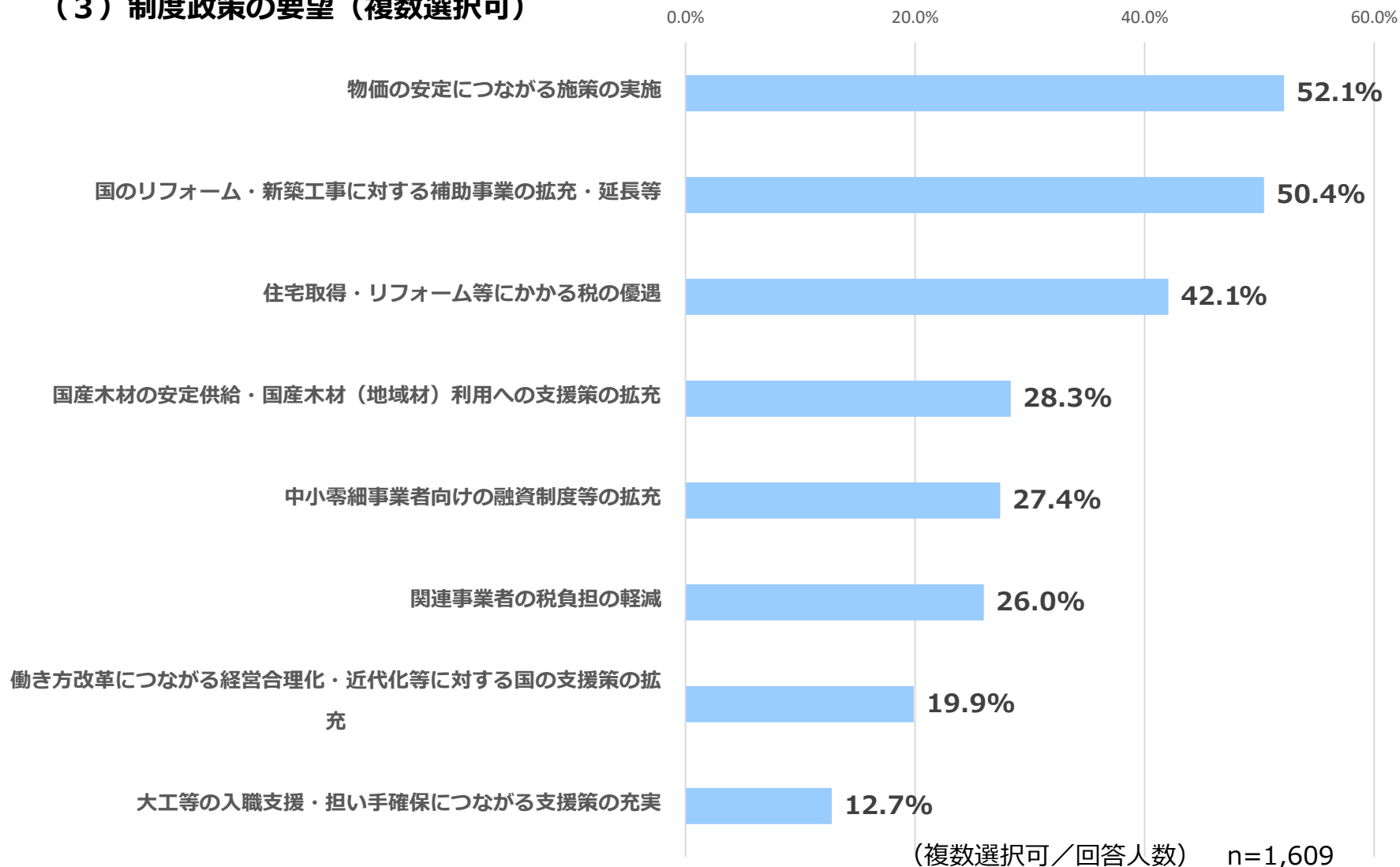
② 地域材（地元が産地の木材）の利用



6. 制度・政策要望について

物価安定対策、リフォーム等補助拡充・延長、関連の税優遇を求める声が目立つ。

(3) 制度政策の要望（複数選択可）



仲間の声

<ul style="list-style-type: none">■ 中東情勢■ 資材の供給不安等	<ul style="list-style-type: none">● 資材不足の状況を組合として国に説明し、通常流通の早期回復を働きかけてほしい。● 世界情勢に影響を受けない材料調達の確保に向けた施策を求める。● 資材不足の早期解消、物資の安定納入がなければ業界全体の存続が難しくなる。● 従来資材搬入が難しく単価上昇も激しい。見積りもやりづらく安定しない。● 水まわりの材料費用が高騰し、今後工事ができなくなりそう。● 大手会社が資材を買い占めて、しわ寄せが中小に回っている。● 中東の影響に対する支えがコロナ時の対応に比べ弱く感じる。住を担う業者への国の考え方が弱い。● 物価安定なしには、何もかも安定しない。
<ul style="list-style-type: none">■ 補助金・助成金への要望	<ul style="list-style-type: none">● 色々な補助金・助成金が発表されているが、いつも該当せず活用できていない。● 補助金申請のハードルを下げてほしい。約30ページの事業計画書を作成しても不採択だった。● 申請手続きの合理化・簡素化をお願いしたい。● 住宅の耐震補強工事補助金が少なすぎる。● 新築が高騰しているため、ストック活用の観点から空き家活用や中古リノベに補助金を要望する。● 住宅建設にもっと国が補助金を出し、住宅ローンも安くなるよう国の支援を要望する。● 市場確保のためのリフォーム助成を要望する。
<ul style="list-style-type: none">■ 法改正■ 制度改正	<ul style="list-style-type: none">● 昨年の改正建築基準法（4号特例縮小）の見直しをお願いしたい。働き方改革など現場負担の改善を。● リフォームに関しての法改正緩和を望む。● 建築基準法が全国一律なのは理解に苦しむ。地域の実情に応じた制度にならないか。● 瑕疵担保・石綿等、申請・報告事項が増え、事業継承・新規参入の障壁となっている。簡素化すべき。● アスベスト調査から施主への費用説明まで工務店丸投げの現状を早急に是正してほしい。● 個人事業主でも建築業許可の後継者への引き継ぎができる制度改革を。● 法改正が大手企業に偏りすぎ、中小零細の実態に合っていない。● 行政の省エネ住宅補助金・確認申請等の運用について、現場実態を踏まえて見直しを。● 小規模事業者を苦しめるインボイス・アスベスト・廃材問題等の運用に配慮してほしい。

仲間の声

<ul style="list-style-type: none">■ 担い手確保■ 処遇改善	<ul style="list-style-type: none">● 大工をはじめとする職人の賃金アップを強く期待する。すべてはここから始まる。● 最低単価の引き上げを。営業単価が上がらない。仕事量・仕様に応じた細かい単価見直しを。● 現場で働く職人に賃金が行き渡る施策を早くしてほしい。下請けを大事に。● 下請け・元請けの格差（給料・福利厚生・休日等）が減れば、若手が入ってくる。● 若い大工の入職支援を。担い手・後継者問題は少子化と直結。国の少子化対策の強化を。● 職人の社会的地位向上を。ドイツのように賃金上がる制度や、地方公務員並みの休み・収入・安定性が必要。● 公務員・大手企業からではなく、中小零細企業からのボトムアップ型賃上げ政策を。● 大工だけでなく、電気・塗装・左官・設備など多職種の実情も聞き取ってほしい。● 組立工しか育たず応用力のある職人がいない。組合主導の技術講習会で職人の質向上と年収アップを。● 国の政策が大手・住宅メーカー向きすぎる。地域に貢献する町場の工務店をもっと保護すべき。● 子供達の大工希望者を導く施策、技能継承への国の支援を。● 技術・技能講習会への助成金導入支援制度を要望したい。職人育成・技能講習の会社負担が大きく、手軽に受けられる環境が必要。
<ul style="list-style-type: none">■ 税制 関係への要望	<ul style="list-style-type: none">● 消費税の引き下げ・廃止を求める声が多く。家の工事は安くなく、購入金額にも大きな差ができる。● 消費税の負担が重い。利益への税金なら仕方ないが、赤字でも支払いが必要なのは納得できない。● 個人事業主は控除も少なく、働くほど税金で持っていかれる。事業継承の見通しも立たない。● 物価高に対応した税の優遇拡充を。● 補助金は手間がかかる。減税してほしい。● インボイス制度の廃止を求める声と、免税事業者をなくし全事業者で平等に負担すべきとの声がある。
<ul style="list-style-type: none">■ その他 組合・業界等	<ul style="list-style-type: none">● 全建総連加入者特典の創設を期待。● 他地域からの同業者の乱入を抑制してほしい。● 和室など材木が見える所は国産材・産地にこだわるべき。● 政策のみではなく、同時に個人の活動強化・創意工夫も重要。